お客様用資料

暮らしで役立つ株主優待

株主優待はお買物、お食事で使える優待券やカタログギフトが受け取れるものなど、様々な種類があります

岡三にいがた証券
OKASAN NIIGATA SECURITIES

2024年4月3日

伊藤園(2593)

株価 3,656円
最低投資金額(株数) 365,600円 (100株)
権利確定日 4月末

同社製品詰合せ

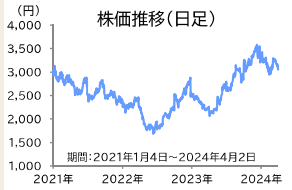
同社製品詰合せ、通信販売製品のクーポン付パンフレットを贈呈。7月下旬~8月上旬の送付を予定。

・100株以上　1,500円相当の自社製品詰合せ
　通信販売製品の30%割引クーポン付パンフレット
・1,000株以上　3,000円相当の自社製品詰合せ
　通信販売製品の50%割引クーポン付パンフレット

※普通株式と優先株式の2種類の株式を保有している場合には、その合計株数ではない。

クスリのアオキHD(3549)

株価 3,059円
最低投資金額(株数) 305,900円 (100株)
権利確定日 5月20日



株主優待カード(割引カード)など

①店舗で買上げの際、買上げ額から割引きが受けられる株主優待カード ②Aocaギフトカード ③Visaギフトカード ④地方名産品のいずれかを選択。

・100株以上
①3%割引き ②Aocaギフトカード2,000円分 ③Visaギフトカード1,500円分 ④地方名産品2,000円相当
・300株以上
①5%割引き ②Aocaギフトカード5,000円分 ③Visaギフトカード3,500円分 ④地方名産品5,000円相当
・3,000株以上
①7%割引き ②Aocaギフトカード10,000円分 ③Visaギフトカード7,000円分 ④地方名産品10,000円相当

すかいらーくHD(3197)

株価 2,366.5円
最低投資金額(株数) 236,650円 (100株)
権利確定日 6月末・12月末

株主優待カード(割引カード)

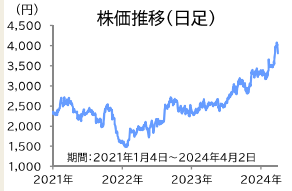
㈱すかいらーくレストランツが運営する「ガスト」「夢庵」「バーミヤン」「しゃぶ葉」などや、ニラックス㈱が運営する「グランブッフェ」など、㈱トマトアンドアソシエイツが運営する「トマト&オニオン」「じゅうじゅうカルビ」などで利用可能な株主優待カードを贈呈。

・100株以上　2,000円分
・300株以上　5,000円分
・500株以上　8,000円分
・1,000株以上　17,000円分

※税込価格より、額面の範囲で500円単位で割引。現金との引き換え、及び釣銭を出すことはできない。その他利用上の詳細規定については、利用規約を参照。

パン・パシフィック・インターナショナルHD(7532)

株価 3,811円
最低投資金額(株数) 381,100円 (100株)
権利確定日 12月末・6月末



majicaポイント

ドン・キホーテやアピタなど同社グループ店舗で利用可能な電子マネー「majica」ポイントを贈呈。(1ポイント=1円として利用可能)

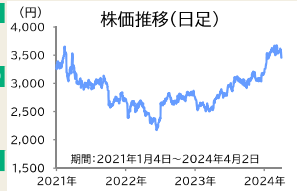
・100株以上　2,000ポイント

※受け取りにはmajicaアプリへの会員登録が必要。
※配当金関係書類等にポイントの取得方法(ギフトコード)を同封。その後、ギフトコードをアプリに入力する必要がある。

裏面に重要なお知らせがありますので、十分にお読みください。

イオン(8267)

株価 3,456円
最低投資金額(株数) 345,600円 (100株)
権利確定日 8月末・2月末

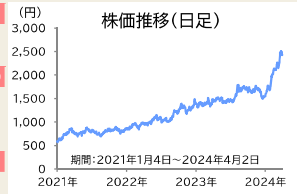


イオンオーナーズカード

様々な特典を受けられる「**イオンオーナーズカード**」を贈呈。特典の1つとして、現金またはWAON、イオンマークのカードでのクレジット払い、イオン商品券、イオンギフトカードでの買上げ金額合計に下記返金率を乗じた金額を半年毎に返金(買物の際にカード提示が必要)。
・100株以上 3%　・1,000株以上 5%
・500株以上 4%　・3,000株以上 7%
※半年間で100万円(家族カード利用含む)までの買物が対象。
※お客さま感謝デー(毎月20日・30日)での5%割引に加え、上記特典もあり。
※一部の会社・店舗では現金払いのみ特典適用になる場合がある。
※同グループ会社で受けられる会計時割引・優待料金特典や、長期保有株主優待制度あり。

三越伊勢丹HD(3099)

株価 2,428.0円
最低投資金額(株数) 242,800円 (100株)
権利確定日 9月末・3月末



株主優待カード(10%割引など)

利用限度額の範囲内で、百貨店およびグループ店舗での買物等が10%割引となる**株主優待カード**を贈呈。
(3月末時点の株主の利用限度額)
・100株以上　30万円　・3,000株以上　150万円
・300株以上　40万円　・5,000株以上　200万円
・500株以上　50万円　・10,000株以上　300万円
・1,000株以上 100万円
※9月末時点の新規株主に贈呈されるカードの利用限度額は上記の半分。
※初めて「株主優待カード」が発行された後、継続して同社の株式を100株以上保有し、3月末日の基準日を2年連続で迎え、かつその時点で300株以上保有の株主は、その年発行の株主優待カードから利用限度額が2倍になる。
※その他の優待制度あり。

トリドールHD(3397)

株価 4,009円
最低投資金額(株数) 400,900円 (100株)
権利確定日 9月末・3月末

株主優待券(食事券)

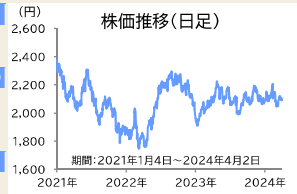
「**丸亀製麺**」「**とりどーる**」など同社ホームページに記載の国内全店舗で利用できる株主優待券(100円優待券)を贈呈。(一部店舗では利用できない)

・100株以上　30枚(3,000円相当)
・200株以上　40枚(4,000円相当)
・1,000株以上 100枚(10,000円相当)
・2,000株以上 150枚(15,000円相当)

※同社株式を1年以上継続して200株以上保有している株主には、上記に加え100円割引券30枚(3,000円相当)を年2回、追加で贈呈する。

キリンHD(2503)

株価 2,089.5円
最低投資金額(株数) 208,950円 (100株)
権利確定日 12月末



グループ商品詰め合わせなど

株式数に応じて商品を贈呈。贈呈時期は4~7月を予定。
【優待品の一例】(2023年12月期優待) ※①~⑥よりいずれか1つを選択
①キリンビール詰め合わせセット ②キリンビバレッジ商品 ③メルシャン商品 ④機能性表示食品 ⑤キリンシティ食事券 ⑥飲酒運転事故被害者支援募金への寄付
・100株以上1,000株未満 (③は選択できません)
　①合計4本 ②清涼飲料 合計7本 ④サプリメント ⑤1,000円相当
　⑥1,000円を寄付
・1,000株以上
　①合計12本 ②清涼飲料 合計17本 ③合計2本 ④サプリメント ⑤3,000円相当
　⑥3,000円を寄付
※未成年の株主はアルコールを含む優待品は選択できない。

出所:Astra、会社HP　作成:岡三にいがた証券　データは2024年4月2日時点
※株主優待内容は変更される場合があり、将来にわたり約束されたものではありません。詳細は各社発表資料等を参照願います。
※最低投資金額は委託手数料等を含みませんのでご注意ください。

手数料およびリスクについての重要な注意事項

＜有価証券や金銭のお預りについて＞

有価証券や金銭を当社の口座でお預りする場合には、当社では料金を頂戴いたしません。なお、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じ、1銘柄あたり6,600円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

＜株　式＞

・株式の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%（税込み）の売買手数料をいただきます。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

＜債　券＞

・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

＜個人向け国債＞

・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。
・個人向け国債は、安全性の高い金融商品でありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

＜転換社債型新株予約権付社債（転換社債）＞

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.1%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

＜投資信託＞

・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.85%（税込み））
保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.145%（税込み））
換金時に直接ご負担いただく費用：換金手数料（お申込金額に対して1口当り最大1.1%（税込み））
また、信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）
その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
・上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合があります。

＜信用取引＞

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ100万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○　金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。当該金融商品の取引契約をされる場合、その金融商品の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

○　この資料は岡三にいがた証券が信頼できると判断した情報に基づいて作成されたものですがその情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、資料中の記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

○　2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

○　岡三にいがた証券およびその関係会社、役職員が、この資料に記載されている証券もしくは金融商品について自己売買または委託売買取引を行う場合があります。

○　自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

岡三にいがた証券株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第169号
加入協会：日本証券業協会

（2023年12月改訂）